

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	27,635,829,336		
通信・放送事業支援業務費	536,430,350		
民間基盤技術研究促進業務費	205,765,940		
国及び地方公共団体受託業務費	2,929,789,678		
その他の団体受託業務費	12,593,817,904		
通信・放送承継業務費	16,110,587		
一般管理費	2,316,454,820		
財務費用	3,813,986		
雑損	13,704,467		
臨時損失	377,270,660		
法人税等	41,700,151	46,670,687,879	
(2) (控除) 自己収入等			
研究支援事業収入	△ 3,631,000		
基盤技術研究促進事業収入	△ 35,924,880		
債務保証事業収入	△ 1,023,582		
信用基金運用収入	△ 101,145,941		
融資事業収入	△ 1,143,546		
国及び地方公共団体受託収入	△ 2,749,919,254		
その他の団体受託収入	△ 12,623,155,910		
寄附金収益	△ 22,008,290		
資産見返寄附金戻入	△ 98,097,179		
財務収益	△ 422,405,645		
雑益	△ 263,413,204		
臨時利益	△ 54,730,412	△ 16,376,598,843	
業務費用合計			30,294,089,036
II 損益外減価償却相当額			2,576,779,246
III 損益外減損損失相当額			52,754,782
IV 損益外利息費用相当額			1,639,288
V 損益外除売却差額相当額			10,217,423
VI 引当外賞与見積額			△ 37,586,299
VII 引当外退職給付増加見積額			71,080,284
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,607,168,232		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,535,804,917		4,142,973,149
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 142,635,751
X 行政サービス実施コスト			36,969,311,158